

四半期報告書

(第20期第3四半期)

シップヘルスケアホールディングス株式会社

(E03450)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シップヘルスケアホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	112,687,418	128,698,726	162,432,870
経常利益 (千円)	5,651,739	7,649,202	8,850,412
四半期(当期)純利益 (千円)	4,407,711	4,492,245	5,931,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,498,314	3,710,487	6,435,005
純資産額 (千円)	28,130,908	32,786,157	30,035,378
総資産額 (千円)	110,101,052	121,732,986	116,822,417
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	106.84	108.89	143.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.2	26.3	25.4

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.57	35.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第19期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成22年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メディファーマ	大阪府茨木市	0	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	—
アントケアホールディングス 株式会社	東京都中央区	653,085	ヘルスケア事業	80.3 (80.3)	—
株式会社 メディスコーポレーション	群馬県桐生市	90,000	ヘルスケア事業	80.3 (80.3)	—
株式会社ケア・リンク	東京都中央区	90,000	ヘルスケア事業	80.3 (80.3)	—
株式会社ケアフレンド	東京都足立区	90,000	ヘルスケア事業	80.3 (80.3)	—
シーズライフケア株式会社	東京都中央区	90,000	ヘルスケア事業	80.3 (80.3)	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により混乱していた状況から緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州金融不安に端を発する世界経済の下振れ懸念、急激な円高の進行など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、平成24年度の診療報酬改定が2回連続のプラス改定の見通しとなったことから、医療機関の経営状況の厳しさは和らぐことが期待されます。また、医療機関における効率性、災害時における医療提供体制の整備、高度医療への対応が求められており、設備投資の必要性は今後も拡大すると考えられます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、大型病院のリモデルや医療消耗品の販売シェアの拡大が進むとともに、管理体制の強化・グループ連携によるコスト削減が進み、効率化を図ることができました。また、メーカー各社における商品力の強化に注力するとともに、薬局や老人ホーム運営などの周辺事業領域においても、順調に拡大することができました。さらに、次の成長へ向けた新たな投資として、小規模多機能施設の構築や老人ホーム・グループホームを全国で53施設展開するアントケアグループの株式を取得し、連結子会社とするなど、新たな取り組みを始めることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は128,698,726千円（前年同四半期連結累計期間比14.2%増）、営業利益は6,785,069千円（前年同四半期連結累計期間比41.4%増）、経常利益は7,649,202千円（前年同四半期連結累計期間比35.3%増）、四半期純利益は4,492,245千円（前年同四半期連結累計期間比1.9%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

①トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、地域中核病院等の大型案件をはじめ、プロジェクト案件が順調に完了いたしました。また、メーカー系子会社の製品販売も順調に推移するとともに、製品メンテナンスの件数も拡大いたしました。さらに、グループショールームのリニューアルや無影灯のグッドデザイン賞「金賞」受賞など、品質に加え商品力の強化にも注力いたしました。

この結果、売上高は41,049,112千円（前年同四半期連結累計期間比11.6%増）、セグメント利益（営業利益）は3,719,601千円（前年同四半期連結累計期間比36.2%増）となりました。

②メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、医療機器・診療材料等の売上高が引き続き増加したことや経営効率化が進んだことから、利益率が改善いたしました。また、院内SPDにおいても大型案件を複数受注するなどシェアの拡大も順調に進みました。

この結果、売上高は67,217,363千円（前年同四半期連結累計期間比12.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,413,188千円（前年同四半期連結累計期間比35.3%増）となりました。

③ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム運営事業における既存7施設の入居者が1,211名（入居率92.6%・12月末）と安定的に推移いたしました。また、食事提供サービス事業におきましても、順調に受託件数を拡大するとともに、国立循環器病研究センターと共同開発した減塩弁当「国循弁当」の販売など新たな取り組みを始めることができました。さらに、12月27日に全国で有料老人ホームやグループホームなど53施設を展開するアントケアグループの株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、売上高は8,396,808千円（前年同四半期連結累計期間比45.8%増）、セグメント利益（営業利益）は922,560千円（前年同四半期連結累計期間比27.9%増）となりました。

④調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、医薬卸との仕入価格交渉は厳しい状況が続いておりますが、処方箋の枚数が順調に推移するとともに、ジェネリック薬品使用量の増加による利益率改善や指導料などの加算も計画通り実現することができました。また、薬局3店舗の買収に加え、新規出店も進みました。なお、株式会社仙台調剤において震災の影響により前期算入されなかった3月分の業績を加味しております。

この結果、売上高は11,245,417千円（前年同四半期連結累計期間比15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1,264,281千円（前年同四半期連結累計期間比46.6%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、動物病院事業の高度画像診断や手術などの2次診療の増加等により順調に推移いたしました。また、理化学機器の販売も計画どおり進捗し、利益率も改善いたしました。

この結果、売上高は790,024千円（前年同四半期連結累計期間比10.8%増）、セグメント利益（営業利益）は100,371千円（前年同四半期連結累計期間比17.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は121,732,986千円となり、前連結会計年度末と比べて4,910,568千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が5,257,490千円減少した一方、のれんが5,032,101千円、土地が2,223,522千円、商品及び製品が1,584,780千円、建物及び構築物が1,039,092千円増加したこと等によるものであります。

負債は88,946,828千円となり、前連結会計年度末と比べて2,159,789千円増加いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,536,689千円、1年内返済予定の社債が718,000千円、短期借入金が702,000千円、未払法人税等が560,337千円減少した一方、前受金が3,076,943千円、長期借入金が1,260,429千円、支払手形及び買掛金が1,094,545千円増加したこと等によるものであります。

純資産は32,786,157千円となり、前連結会計年度末と比べて2,750,779千円増加いたしました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が1,196,444千円、その他有価証券評価差額金が894,550千円減少した一方、四半期純利益により利益剰余金が4,492,245千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は26.3%（前連結会計年度末比0.9ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は264,821千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、アントケアホールディングス㈱及びその子会社4社を連結子会社としたこと等により、ヘルスケア事業において従業員数が860名増加しております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、アントケアホールディングス㈱及びその子会社4社を連結子会社としたことに伴い、設備が増加しております。

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					
				建物	土地 (面積㎡)	貸与資産	賃貸 不動産 (面積㎡)	その他	合計
アントケア ホールディングス ㈱	本社他 (東京都 中央区他)	ヘルスケア 事業	介護付有料 老人ホーム 他	384,066	116,253 (2,970)	—	— (—)	11,923	512,244
(株)メディス コーポレーション	本社 他23施設 (群馬県 桐生市他)	ヘルスケア 事業	介護付有料 老人ホーム 他	645,142	155,345 (7,029)	—	— (—)	52,334	852,822
(株)ケア・リンク	はびね神戸 学園都市 他21施設 (兵庫県 神戸市 西区他)	ヘルスケア 事業	介護付有料 老人ホーム 他	61,995	— (—)	—	— (—)	61,432	123,427
(株)ケアフレンド	鶴の家 他1施設 (埼玉県 草加市他)	ヘルスケア 事業	介護付有料 老人ホーム 他	2,426	— (—)	—	— (—)	166	2,593
シーズライフケア ㈱	シーハーツ 柏の葉 他5施設 (千葉県 柏市他)	ヘルスケア 事業	介護付有料 老人ホーム 他	56,735	— (—)	—	— (—)	47,263	103,999

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,259,500	41,259,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	41,259,500	41,259,500	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	41,259,500	—	5,667,081	—	6,593,306

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,254,500	412,545	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	41,259,500	—	—
総株主の議決権	—	412,545	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日 3-20-8	2,800	—	2,800	0.01
計	—	2,800	—	2,800	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,767,751	17,510,261
受取手形及び売掛金	41,688,719	※2 40,741,941
有価証券	25,193	33,086
商品及び製品	5,858,595	7,443,375
仕掛品	1,284,766	2,005,338
原材料及び貯蔵品	901,985	984,951
その他	6,905,871	6,821,592
貸倒引当金	△138,141	△162,500
流動資産合計	79,294,740	75,378,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,818,860	7,857,953
土地	5,892,398	8,115,920
貸与資産（純額）	57,411	50,628
賃貸不動産（純額）	9,066,740	9,016,140
その他（純額）	1,261,925	1,369,785
有形固定資産合計	23,097,336	26,410,428
無形固定資産		
のれん	※3 1,087,177	※3 6,119,279
その他	470,935	474,911
無形固定資産合計	1,558,113	6,594,191
投資その他の資産		
長期貸付金	7,142,735	6,699,934
その他	7,766,802	8,683,163
貸倒引当金	△2,037,311	△2,032,778
投資その他の資産合計	12,872,226	13,350,319
固定資産合計	37,527,677	46,354,939
資産合計	116,822,417	121,732,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,604,402	※2 43,698,947
短期借入金	2,600,000	1,898,000
未払法人税等	1,585,156	1,024,818
賞与引当金	1,012,584	512,109
工事損失引当金	—	22,768
その他	12,919,750	13,947,519
流動負債合計	60,721,894	61,104,163
固定負債		
社債	3,942,000	3,597,000
長期借入金	18,461,875	19,722,305
退職給付引当金	1,703,372	1,900,652
資産除去債務	65,224	154,290
その他	1,892,671	2,468,415
固定負債合計	26,065,145	27,842,664
負債合計	86,787,039	88,946,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	10,036,491	10,036,491
利益剰余金	12,819,619	16,112,312
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	28,522,132	31,814,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,160,064	265,514
為替換算調整勘定	△12,649	△21,148
その他の包括利益累計額合計	1,147,415	244,365
少数株主持分	365,829	726,965
純資産合計	30,035,378	32,786,157
負債純資産合計	116,822,417	121,732,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	112,687,418	128,698,726
売上原価	97,006,345	110,177,711
売上総利益	15,681,072	18,521,014
販売費及び一般管理費	10,883,821	11,735,944
営業利益	4,797,251	6,785,069
営業外収益		
受取利息	407,722	274,729
受取配当金	36,586	34,007
負ののれん償却額	494,338	494,338
持分法による投資利益	24,258	24,249
その他	370,951	428,139
営業外収益合計	1,333,856	1,255,463
営業外費用		
支払利息	336,644	287,760
その他	142,724	103,570
営業外費用合計	479,369	391,330
経常利益	5,651,739	7,649,202
特別利益		
固定資産売却益	5,549	12,815
投資有価証券売却益	455	—
退職給付制度改定益	50,981	73,587
負ののれん発生益	569	—
受取和解金	28,000	—
その他	2,017	—
特別利益合計	87,572	86,402
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	42,128	2,837
固定資産売却損	21,185	—
固定資産除却損	35,368	84,488
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,383	—
事業構造改善費用	—	16,288
その他	176	—
特別損失合計	120,243	103,615
税金等調整前四半期純利益	5,619,068	7,631,989
法人税、住民税及び事業税	1,357,358	2,257,760
法人税等調整額	△231,852	747,979
法人税等合計	1,125,506	3,005,740
少数株主損益調整前四半期純利益	4,493,562	4,626,249
少数株主利益	85,850	134,003
四半期純利益	4,407,711	4,492,245

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,493,562	4,626,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,868	△894,550
為替換算調整勘定	△18,116	△21,211
その他の包括利益合計	4,751	△915,762
四半期包括利益	4,498,314	3,710,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,423,324	3,589,196
少数株主に係る四半期包括利益	74,989	121,291

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であります酒井医療㈱は、同じく連結子会社であるグループエンジニアリング㈱を吸収合併しております。</p> <p>また、同じく連結子会社であります㈱札幌メディカルコーポレーションは、同じく連結子会社である㈱エスエムシー、㈱メディカルトラストを吸収合併しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、㈱メディファーマについて、及びアントケアホールディングス㈱とその子会社㈱メディスコーポレーション、㈱ケア・リンク、㈱ケアフレンド及びシーズライフケア㈱については、新たに株式を取得したことから連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来より連結子会社であったアイネット・システムズ㈱は、同じく連結子会社であったメディカルサブライネットワーク㈱を吸収合併しております。</p> <p>変更後の連結子会社数……40社</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第2四半期連結会計期間において、株式を新たに取得したことにより、㈱メディカルサービスを持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社数……2社</p>
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>連結子会社である㈱仙台調剤は、東日本大震災により、平成23年2月末日で実施した仮決算以降の10ヶ月決算数値を連結しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>
(退職給付会計)	<p>確定給付型の制度として適格年金制度を採用していた当社及び一部の連結子会社は、第2四半期連結会計期間より確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を併用した制度に移行しております。</p> <p>これに伴い、当第3四半期連結累計期間において退職給付制度改定益73,587千円を特別利益に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	54,600千円	－千円
受取手形裏書譲渡高	191,256千円	－千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	－千円	370,230千円
支払手形	－千円	2,165,750千円

※3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん	4,609,313千円	9,147,077千円
負ののれん	3,522,135千円	3,027,797千円
差引額	1,087,177千円	6,119,279千円

4 当座貸越契約について

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当座貸越極度額の総額	13,040,000千円	14,830,000千円
借入実行残高	2,410,000千円	1,415,000千円
差引額	10,630,000千円	13,415,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,157,323千円	1,166,751千円
のれんの償却額	574,904千円	673,651千円
負ののれんの償却額	△494,338千円	△494,338千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	887,019	2,150	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,196,444	29	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル パック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,776,588	59,700,744	5,757,305	9,739,618	111,974,257	713,160	112,687,418	—	112,687,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	679,280	125,274	6,955	401	811,912	8,096	820,008	△820,008	—
計	37,455,869	59,826,018	5,764,260	9,740,020	112,786,169	721,257	113,507,427	△820,008	112,687,418
セグメント利益	2,730,430	1,044,752	721,536	862,576	5,359,296	85,140	5,444,436	△647,185	4,797,251

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△647,185千円には、セグメント間取引取消115,271千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△765,485千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカルサプライ事業」セグメントにおいて、連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社が株式会社札幌メディカルコーポレーション株式を取得いたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,301,278千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック システム 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,049,112	67,217,363	8,396,808	11,245,417	127,908,702	790,024	128,698,726	—	128,698,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	839,443	181,383	3,037	456	1,024,320	6,840	1,031,161	△1,031,161	—
計	41,888,555	67,398,747	8,399,845	11,245,874	128,933,022	796,864	129,729,887	△1,031,161	128,698,726
セグメント利益	3,719,601	1,413,188	922,560	1,264,281	7,319,631	100,371	7,420,002	△634,933	6,785,069

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△634,933千円には、セグメント間取引消去7,729千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△647,914千円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社がアントケアホールディングス株式会社株式を取得し、連結の範囲に加えております。

当該事象等により「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、前連結会計年度の末日に比べ資産が13,773,745千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社がアントケアホールディングス株式会社株式を取得し、連結の範囲に加えております。

当該事象による「ヘルスケア事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては5,061,985千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アントケアホールディングス株式会社

事業の内容 有料老人ホーム・グループホームの運営

なお、アントケアホールディングス株式会社の子会社である以下の4社も同時に取得しました。
株式会社メディスコーポレーション、株式会社ケア・リンク、株式会社ケアフレンド、
シーズライフケア株式会社

事業の内容 有料老人ホーム・グループホームの運営

② 企業結合を行った主な理由

ヘルスケア事業において中・小規模タイプの施設展開のノウハウを得て、関東地区を主として日本全国へ事業規模の拡大を図るため。

③ 企業結合日

平成23年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更なし

⑥ 取得した議決権比率

アントケアホールディングス株式会社 80.58%

企業結合日以後に新株予約権の行使が行われ、期末日現在の議決権比率は80.33%であります。

また、平成24年2月1日に残余株式の取得が完了しております。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社による現金を対価とする株式取得。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	5,031,099千円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	46,028千円
取得原価	5,077,127千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

5,061,985千円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却の方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	106円84銭	108円89銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	4,407,711	4,492,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,407,711	4,492,245
普通株式の期中平均株式数(株)	41,256,700	41,256,700

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成22年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	シップヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 國久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 古川國久は、当社の第20期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。